

2022年7月29日

上場会社名 株式会社NITTAN
 コード番号 6493 URL <https://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 李 太 煥
 (氏名) 梅 峯 篤 史
 TEL 0463-82-1311

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,911	1.8	338	△60.7	463	△50.6	32	△92.4
2022年3月期第1四半期	9,732	30.9	859	—	938	—	421	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,345百万円 (△16.4%) 2022年3月期第1四半期 1,608百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.11	—
2022年3月期第1四半期	14.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	56,012	32,367	43.7
2022年3月期	54,751	31,421	43.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 24,485百万円 2022年3月期 23,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,560	7.0	820	△37.9	820	△39.1	200	△63.8	6.94
通期	42,790	10.7	2,560	30.4	2,560	21.5	1,080	67.5	37.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,978,860 株	2022年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	165,332 株	2022年3月期	165,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,813,528 株	2022年3月期1Q	28,745,088 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11
3. 参考情報	P. 12
(1) 所在地別セグメント	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが続いておりますが、ウクライナ情勢の長期化や原油、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による経済への影響に留意する必要があります。また、当社グループが最も影響を受ける自動車業界では、生産・販売が本格的な回復トレンドに回帰しない等、予断を許さない状況です。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、半導体等の部品不足による生産調整の影響はあったものの、為替換算の円安効果等により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーおよび原材料価格等の上昇に伴う生産コストの増加により、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、売上高99億11百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益3億38百万円（前年同期比60.7%減）、経常利益4億63百万円（前年同期比50.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業は、半導体等の部品不足による生産調整の影響から、四輪車用エンジンバルブは前年同期に比べ減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、レジャー・中大型向け製品の好調により前年同期に比べ増収となりました。

海外事業は、北米・インドネシアの子会社において販売数量が減少したものの、その他の地域では概ね前年を上回る販売数量となったことや為替換算の円安効果等により、前年同期に比べ増収となりました。

汎用エンジンバルブは、北米向け製品の需要拡大により前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により減益となりました

この結果、売上高は、79億52百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億97百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

<舶用部品>

舶用部品につきましては、経済活動の回復等により国内・海外顧客向けの船舶用補用製品が増加したことなどから、前年同期に比べ増収となりました。

損益面につきましては、エネルギーや原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加等により減益となりました。

この結果、売上高は、8億67百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、25百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

<歯車>

歯車につきましては、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により、自動車用製品の販売数量は減少したものの、製品価格改定等により前年同期に比べ増収となりました。産業機械用製品についても増収となりました。

損益面につきましては、製品価格改定や生産数量に応じた人員配置の適正化等を行ったものの、受注減少に伴う固定費の圧迫やエネルギーおよび原材料価格の上昇に伴う生産コストの増加影響等を吸収しきれず損失幅が拡大しました。

この結果、売上高は、6億62百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失（営業損失）は、50百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）17百万円）となりました。

<PBW>

PBWにつきましては、半導体等の部品不足による生産調整等の影響により前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、生産性の改善や人員配置の適正化等により損失幅が縮小しました。

この結果、売上高は、2億64百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント損失（営業損失）は、2百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）13百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、一部製品の転注等により前年同期に比べ減収となりました。

可変動弁につきましては、北米向け製品の需要拡大により前年同期に比べ増収となりました。

工作機械につきましては、半導体等の部品不足により出荷台数が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引増加および為替換算の円安効果等により増収となりました。

農作物につきましては、販路拡大に鋭意取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億45百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、24百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高2億80百万円を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、560億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億60百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、232億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億44百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億37百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、327億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億16百万円の増加となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が9億38百万円増加した一方、建設仮勘定が7億33百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、121億円となり、前連結会計年度末と比較して1億86百万円の増加となりました。この主な要因は、未払法人税等が1億35百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、115億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億29百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が99百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、323億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億45百万円の増加となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が7億74百万円、非支配株主持分が3億86百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想は、2022年5月12日公表の「2022年3月期決算短信」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309,524	6,946,607
受取手形及び売掛金	7,448,478	7,541,324
商品及び製品	2,698,653	2,695,189
仕掛品	1,433,023	1,600,921
原材料及び貯蔵品	3,371,371	3,466,892
その他	1,015,169	969,982
貸倒引当金	△2,037	△2,556
流動資産合計	22,274,182	23,218,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,069,628	7,139,066
機械装置及び運搬具（純額）	14,357,017	15,295,918
土地	1,114,876	1,129,421
建設仮勘定	1,552,964	819,240
その他（純額）	553,008	556,570
有形固定資産合計	24,647,494	24,940,219
無形固定資産	602,541	632,797
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340,148	6,294,053
出資金	140,173	143,798
長期貸付金	37,874	39,978
繰延税金資産	489,137	517,614
その他	242,591	248,848
貸倒引当金	△23,083	△23,671
投資その他の資産合計	7,226,843	7,220,623
固定資産合計	32,476,879	32,793,640
資産合計	54,751,061	56,012,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,091,726	3,190,012
短期借入金	5,000,493	5,003,839
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
未払法人税等	282,112	417,766
賞与引当金	345,432	88,257
役員賞与引当金	14,442	—
その他	3,095,648	3,316,625
流動負債合計	11,913,855	12,100,501
固定負債		
社債	222,000	222,000
長期借入金	5,588,681	5,688,186
繰延税金負債	1,683,204	1,700,549
退職給付に係る負債	3,641,510	3,643,405
その他	279,844	290,351
固定負債合計	11,415,241	11,544,492
負債合計	23,329,097	23,644,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,493,732	4,493,732
利益剰余金	13,554,006	13,413,165
自己株式	△49,264	△49,264
株主資本合計	22,529,017	22,388,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395,613	2,297,203
繰延ヘッジ損益	351	△4,111
為替換算調整勘定	△783,564	△8,620
退職給付に係る調整累計額	△214,441	△187,040
その他の包括利益累計額合計	1,397,959	2,097,431
非支配株主持分	7,494,987	7,881,398
純資産合計	31,421,964	32,367,007
負債純資産合計	54,751,061	56,012,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	9,732,627	9,911,843
売上原価	7,936,709	8,585,112
売上総利益	1,795,917	1,326,731
販売費及び一般管理費	936,314	988,709
営業利益	859,603	338,021
営業外収益		
受取利息	5,298	8,304
受取配当金	77,543	94,821
為替差益	20,210	17,071
持分法による投資利益	14,946	17,707
雑収入	18,445	46,510
営業外収益合計	136,444	184,415
営業外費用		
支払利息	46,508	44,537
雑損失	10,796	14,321
営業外費用合計	57,305	58,858
経常利益	938,743	463,578
特別利益		
固定資産売却益	297	638
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	297	745
特別損失		
固定資産売却損	3,287	5,186
固定資産除却損	19,348	48
特別損失合計	22,635	5,234
税金等調整前四半期純利益	916,404	459,089
法人税等	279,171	288,663
四半期純利益	637,233	170,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	215,687	138,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,545	32,040

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	637,233	170,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,801	△98,445
繰延ヘッジ損益	1,087	△4,051
為替換算調整勘定	784,058	1,150,833
退職給付に係る調整額	11,079	38,249
持分法適用会社に対する持分相当額	72,156	88,133
その他の包括利益合計	971,183	1,174,719
四半期包括利益	1,608,416	1,345,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,034,975	731,512
非支配株主に係る四半期包括利益	573,440	613,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループがエンジンの環境規制の強化に対応すべく積極的に投資・生産を進めてきた戦略的製品である傘中空エンジンバルブについて、中国に新たな生産拠点（日照日鍛汽門有限公司）を設立しその生産の一部を移管したことによりこれまでのグループの生産体制が大きく変更され、これを契機に、機械装置等を含む有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、過年度においてはこういった戦略的製品は当社において集中生産を行っていたことから生産設備の稼働当初数年間の稼働率が高くその後は逡減していく傾向にあったものの、グループの生産体制の変更に伴い戦略的製品についてもその生産を分散することでグループ内全体でより安定的な生産、稼働が見込まれることから、当社においても定額法を採用することがより適切と判断しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間における営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は44,078千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジン バルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
日本	2,652,030	723,349	651,215	319,554	4,346,148	246,489	4,592,638
アジア	3,601,974	—	—	—	3,601,974	—	3,601,974
北米	1,348,983	—	—	—	1,348,983	—	1,348,983
欧州	189,031	—	—	—	189,031	—	189,031
外部顧客への売上高	7,792,019	723,349	651,215	319,554	9,486,138	246,489	9,732,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	366,206	366,206
計	7,792,019	723,349	651,215	319,554	9,486,138	612,696	10,098,834
セグメント利益又は損 失(△)	779,851	71,554	△17,319	△13,968	820,117	16,076	836,194

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	820,117
「その他」の区分の利益	16,076
セグメント間取引消去	62,490
全社費用(注)	△39,081
四半期連結損益計算書の営業利益	859,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小型エンジンバルブ	船用部品	歯車	P B W	計		
売上高							
日本	2,005,667	867,348	662,463	264,802	3,800,281	164,865	3,965,147
アジア	4,154,473	—	—	—	4,154,473	—	4,154,473
北米	1,341,810	—	—	—	1,341,810	—	1,341,810
欧州	450,412	—	—	—	450,412	—	450,412
外部顧客への売上高	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	164,865	9,911,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	280,849	280,849
計	7,952,363	867,348	662,463	264,802	9,746,978	445,715	10,192,693
セグメント利益又は損 失(△)	297,463	25,213	△50,990	△2,297	269,389	24,444	293,834

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、可変動弁、バルブリフター、工作機械製造販売、ロイヤルティ、農作物等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,389
「その他」の区分の利益	24,444
セグメント間取引消去	84,111
全社費用(注)	△39,923
四半期連結損益計算書の営業利益	338,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社の有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間においては、「小型エンジンバルブ」では32,078千円、「船用部品」では4,091千円、「P B W」では3,266千円、「その他」では11,375千円セグメント利益が増加(またはセグメント損失が減少)しており、「歯車」では6,732千円セグメント損失が増加しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月7日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 52,879株
(3) 処分価額	1株につき265円
(4) 処分価額の総額	14,012,935円
(5) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 52,879株
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。なお、2020年6月24日開催の第98回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、年140,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、対象取締役に対し本自己株式処分につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計14,012,935円を支給することを決議するとともに、対象取締役に対し本自己株式処分を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は2022年8月3日から取締役を退任する日までの間としております。

詳細につきましては、下記のお知らせをご参照ください。

2022年7月7日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

3. 参考情報

(1) 所在地別セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,592,638	3,601,974	1,348,983	189,031	9,732,627	—	9,732,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	360,499	193,031	771	—	554,302	△554,302	—
計	4,953,137	3,795,006	1,349,755	189,031	10,286,930	△554,302	9,732,627
営業利益	92,549	678,145	42,797	2,991	816,483	43,119	859,603

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,965,147	4,154,473	1,341,810	450,412	9,911,843	—	9,911,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	277,218	348,495	—	143	625,858	△625,858	—
計	4,242,366	4,502,968	1,341,810	450,556	10,537,701	△625,858	9,911,843
営業利益又は 営業損失(△)	△319,303	760,069	△152,553	△3,560	284,651	53,370	338,021

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム、インド

北米・・・アメリカ

欧州・・・ポーランド